

改正案	現行	
<p style="text-align: center;">海外事業資金貸付保険手続細則</p> <p style="text-align: center;">平成13年4月1日 01-制度-00033  沿革 平成13年9月21日 一部改正  平成14年9月17日 一部改正  平成14年11月22日 一部改正  平成15年3月12日 一部改正  平成15年9月12日 一部改正  平成16年4月1日 一部改正  平成16年9月28日 一部改正  平成17年3月29日 一部改正  平成17年9月16日 一部改正  平成18年12月27日 一部改正  <u>平成19年9月21日 一部改正</u></p> <p>第1条～第27条 (略)</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p style="text-align: center;"><u>この改正は、平成19年10月1日から実施する。</u></p> <p>別表1・2 (略)</p> <p>別表3  損失を受けるおそれが高まる事情の発生</p> <p>① 資金貸付の相手方等の債務を保証する契約その他の保険契約締結の当時確保していた又は確保し得べき貸付金等の回収に係る一切の信用補完措置の変更又は破棄 (ただし、約款 (貸付金債権等) 第20条第1項又は約款 (保証債務) 第19条第1項に該当する場合</p>	<p style="text-align: center;">海外事業資金貸付保険手続細則</p> <p style="text-align: center;">平成13年4月1日 01-制度-00033  沿革 平成13年9月21日 一部改正  平成14年9月17日 一部改正  平成14年11月22日 一部改正  平成15年3月12日 一部改正  平成15年9月12日 一部改正  平成16年4月1日 一部改正  平成16年9月28日 一部改正  平成17年3月29日 一部改正  平成17年9月16日 一部改正  平成18年12月27日 一部改正</p> <p>第1条～第27条 (略)</p> <p>別表1・2 (略)</p> <p>別表3  損失を受けるおそれが高まる事情の発生</p> <p>① 資金貸付の相手方等の債務を保証する契約その他の保険契約締結の当時確保していた又は確保し得べき貸付金等の回収にかかる一切の信用補完措置の変更又は破棄 (ただし、約款 (貸付金債権等) 第20条第1項又は約款 (保証債務) 第19条第1項に該当する場合</p>	

<p>を除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>② 資金貸付の相手方等についての破産手続開始の決定又は破産手続開始の決定に準ずる事由</li> <li>③ 第1号に掲げる信用補完措置を行う者についての破産手続開始の決定又は破産手続開始の決定に準ずる事由</li> <li>④ 資金貸付に係るプロジェクトの遂行を著しく阻害する環境社会配慮上の問題</li> <li>⑤ その他特約に規定する事情</li> </ul> <p>別表1・2 (略)</p>	<p>を除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>② 資金貸付の相手方等についての破産手続開始の決定又は破産手続開始の決定に準ずる事由</li> <li>③ 第1号に掲げる信用補完措置を行う者についての破産手続開始の決定又は破産手続開始の決定に準ずる事由</li> <li>④ 資金貸付に係るプロジェクトの遂行を著しく阻害する環境社会配慮上の問題</li> <li>⑤ その他特約に規定する事情</li> </ul> <p>別表1・2 (略)</p>	
--	--	--

新 旧 対 照 表

改 正 案

現 行

別紙様式第20

海外事業資金貸付保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名

印

海外事業資金貸付保険手続細則第21条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保険証券番号			
(2) 保険契約締結日	年 月 日		
(3) 資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: )	(ハイヤ-コード: )
	事業地区 又は地域	(国コード: )	
(4) 保 証 人	保証国 又は地域	(国コード: )	(ハイヤ-コード: )
		(通貨コード: )	
(5) 通 貨	(通貨コード: )		
(6) 償 還 期 限			
(7) 事 故 事 由	(事故事由コード: )		
(8) 保 険 金 請 求 日	年 月 日		
(9) 保 険 金 受 領 日 及 び 保 険 金 受 領 額			
(10) 損失額 ※対外債権ベース			
(11) 損失額 ※付保建値ベース			
(12) 既 回 収 額	元 本		延 滞 利 息
	利 息		
(13) 未 回 収 額	元 本		延 滞 利 息
	利 息		
(14) 既 支 出 回 収 費 用			
(15) 備 考	(連絡先)		

2. 回収義務の履行状況の概要(回収義務の履行状況の概要を別紙に記載し添付してください。)

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付してください。)

注1: 資金貸付の相手方が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

注2: (9)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入してください。

別紙様式第20

海外事業資金貸付保険回収義務終了認定申請書

年 月 日

独立行政法人日本貿易保険 御中

被保険者

住所

氏名

印

海外事業資金貸付保険手続細則第21条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 保険契約の内容

(1) 保険証券番号			
(2) 保険契約締結日	年 月 日		
(3) 資金貸付の相手方 又は主たる債務者	貸付先国 又は地域	(国コード: )	(ハイヤ-コード: )
	事業地区 又は地域	(国コード: )	
(4) 保 証 人	保証国 又は地域	(国コード: )	(ハイヤ-コード: )
		(通貨コード: )	
(5) 通 貨	(通貨コード: )		
(6) 償 還 期 限			
(7) 事 故 事 由	(事故事由コード: )		
(8) 保 険 金 請 求 日	年 月 日		
(9) 保 険 金 受 領 日 及 び 保 険 金 受 領 額			
(10) 損失額 ※対外債権ベース			
(11) 損失額 ※付保建値ベース			
(12) 既 回 収 額	元 本		延 滞 利 息
	利 息		
(13) 未 回 収 額	元 本		延 滞 利 息
	利 息		
(14) 既 支 出 回 収 費 用			
(15) 備 考	(連絡先)		

2. 回収義務の履行状況の概要

3. 回収義務の終了認定申請を行う理由(当該理由を証する書類を必ず添付して下さい。)

注1: 資金貸付の相手方が同一である複数の債権について、申請をまとめて行う場合には、以下の項目につき別紙に記載の上ご提出いただくことも可能です。

(6)償還期限、(8)保険金請求日、(9)保険金受領日及び保険金受領額

注2: (9)~(13)の欄については、当該項目にかかる金額が外貨建ての場合は、それぞれ当該通貨で記入して下さい。

認定証

年 月 日

上記の海外事業資金貸付保険回収義務終了認定申請は、

申請のとおり認定します。  
認定しません。

独立行政法人日本貿易保険